

平成 7 年度県民経済計算結果

概 況

(日本経済の動向)

平成7年度は、戦後2番目の長さになった景気後退の底（平成5年10月）を過ぎ緩やかな景気回復が進んでいたが、平成7年1月の阪神淡路大震災等の災害の影響、急激な円高の進行（平成7年4月には1ドル80円を割る過去最高値を記録）、アメリカの景気の減速などから年央には景気回復に足踏みが見られた。

こうしたなか、平成7年度の国内総生産（＝国内総支出）は、名目488兆5,225億円で前年度比2.0%の増、実質466兆8,550億円で前年度比2.4%の増となった。

そして、国民所得は、379兆7,204億円で前年度比1.8%増、1人あたりの国民所得は、前年度を1.5%上回り302.9万円であった。

(本県経済の動向)

平成7年度の本県経済を主要な経済指標で見ると、生産面では、鉱工業生産指数が年度平均で0.8%上昇とわずかながら2年連続の上昇となった。工業統計の製造品出荷額等は、石油・石炭などは減少したが化学や電気機械などの増加により前年度比2.7%増となり、原材料使用額等も電気機械や化学などの増加により前年度比2.7%増

となり、原材料使用額等も電気機械や化学などの増加により前年度比3.2%増とプラスに転じた。賃金・雇用面をみると、民間企業の春季賃上げ率が2.72%と5年連続で前年を下回り、毎月勤労統計の賃金指数は0.4%増とほぼ横ばいで、常用雇用指数は前年比0.5%減とマイナスに転じた。また有効求人倍率は、0.70倍と5年連続で前年度を下回った。

消費・投資面では、大型小売店販売額の伸び率が、3.8%増と2年連続のプラスになった。また、乗用車の新車登録台数の伸び率は、前年の6.7%増から0.8%増へと伸び率が縮小した。新設住宅着工戸数は、持ち家や分譲住宅等全て減少し、前年度比13.3%減となり、住宅・非住宅を含めた建築物工事予定額は、前年度比3.2%減で5年連続のマイナスとなった。製造業の有形固定資産投資総額は前年度比3.5%増と2年連続のプラスになった。

このような経済情勢のなか平成7年度の本県経済は、県内総生産が名目では10兆7,000億円、実質では10兆2,706億円となり、経済成長率は名目0.8%減、実質0.1%増となった。県民所得は、8兆8,524億円で前年度比1.5%増と2年連続でプラスとなり、地域の所得水準を示す1人あたり県民所得は、前年度比0.8%増の299.5万円となった。

図1 経済成長率の推移

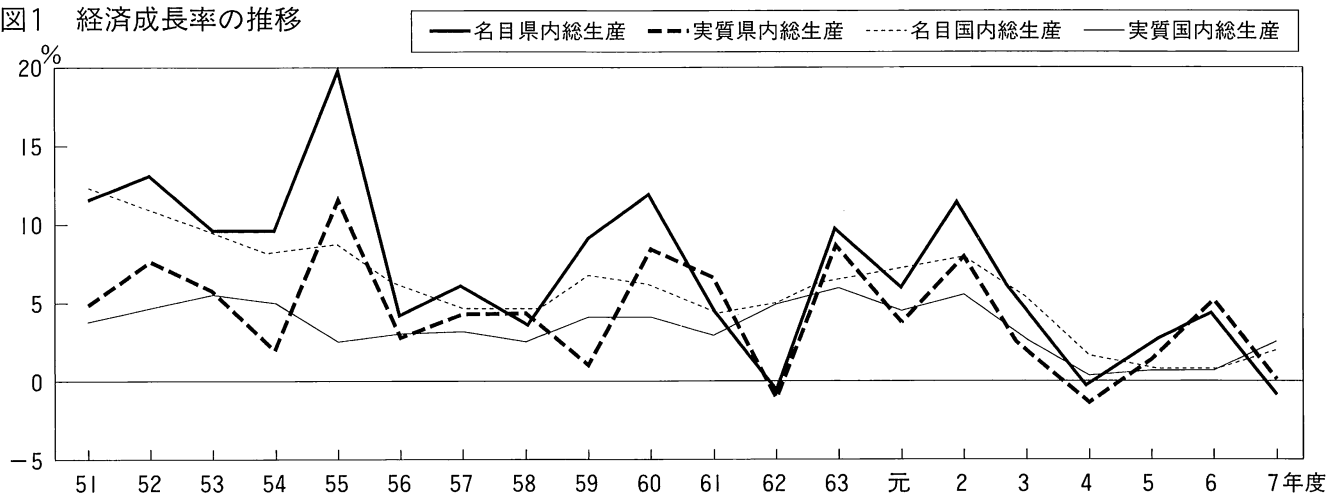


表1 経済成長率と物価上昇率の推移

(単位：%)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
県内総生産	名目	11.7	5.0	△0.4	2.3	4.6	△0.8
	実質	7.8	2.1	△1.5	1.2	5.5	0.1
国内総生産	名目	8.0	5.6	1.9	1.0	0.5	2.0
	実質	5.5	2.9	0.4	0.5	0.7	2.4
消費者物価指数	茨城県	3.2	2.7	1.7	1.3	0.8	△0.4
	全国	3.2	2.8	1.6	1.2	0.7	△0.1
国内卸売物価指数		1.2	0.4	△1.0	△1.5	△1.7	△0.8

I 経済活動別県内総生産

平成7年度の県内総生産は、10兆7,000億円で前年度比0.8%減になった。これは第3次産業が2.4%増となったが、第1次産業が2.7%減、第2次産業が3.5%減となったことによる。特に製造業は、前年度比3.2%減で、寄与度では△1.2%、建設業も前年度比4.6%減で寄与度が△0.5%であった。この結果産業別構成比は、第1次産業が2.8%（対前年度0.1ポイント減）、第2次産業が44.9%（対前年度1.3ポイント減）、第3次産業が55.3%（対前年度1.8ポイント増）となった。

第1次産業の総生産は、3,016億円で前年度比2.7%減であった。これは、水産業がかつおやしらすの豊漁や魚価が良かったことなどから前年度比34.1%増となったが、構成比の高い農業で、米の生産量が減少、野菜が夏秋、秋冬物で安値となったことなどから前年度比5.0%減となったためである。

第2次産業の総生産は、4兆8,067億円で、前年度比3.5%減となりマイナスに転じた。これは、製造業で、製造品出荷額等は増加したものの、原材料使用額等が電気機械や化学等で増加したため

総生産が前年度比3.2%減となり、建設業でも公共土木工事が前年度比17.8%減、民間土木工事が同7.8%減などから総生産が前年度比4.6%減となったためである。

第3次産業の総生産は、5兆9,154億円で前年度比2.4%増となった。これは、電気・ガス・水道業で前年度比4.7%減とマイナスに転じたものの、卸売・小売業で前年度比0.2%増、金融・保険業で同4.8%増、不動産業で同3.3%増、運輸・通信業で同11.0%増、サービス業で同2.1%増となったため、全体として2.4%の増となった。

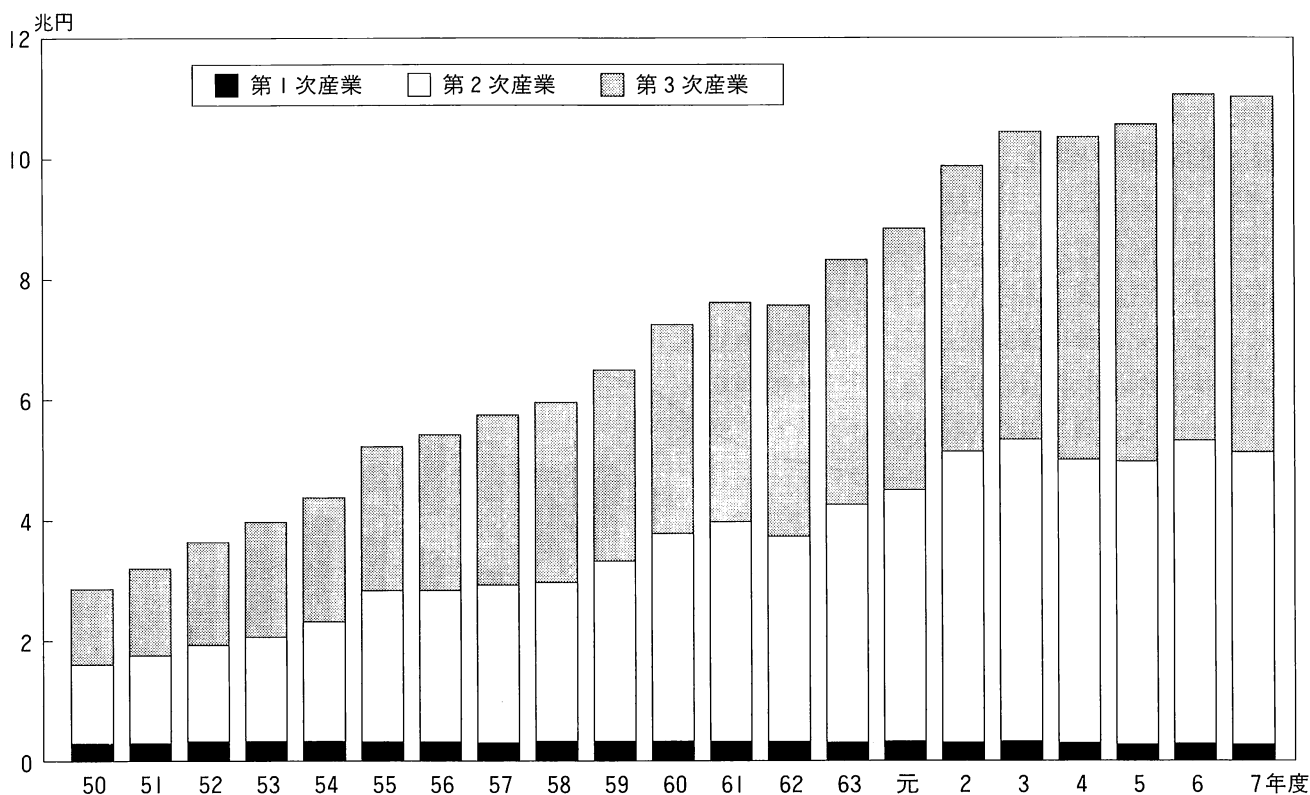
内訳をみると、卸売・小売業では、卸売業が前年度比4.4%減、小売業が同2.0%増であった。金融・保険業では、金融業が前年度比16.3%増で保険業が同12.6%減だった。不動産業では、不動産仲介業と不動産賃貸業がそれぞれ前年度比1.0%と4.4%の減で、住宅賃貸業が同28.6%の増となった。運輸・通信業では、運輸業・通信業ともにそれぞれ前年度比で9.9%と14.2%の増となった。サービス業では、飲食店（前年度比6.7%減）、旅館（同1.8%減）などが減少したのに対し、教育（同2.2%増）、医療・保健衛生（同4.6%増）、娯楽（同2.7%増）などが増加した。

表2 産業別総生産（概要）

（単位：億円，％）

区 分	実 数		構 成 比		前 年 度 比		寄 与 度	
	6年度	7年度	6	7	6	7	6	7
第 1 次 産 業	3,101	3,016	2.9	2.8	4.8	△2.7	0.1	△0.1
第 2 次 産 業	49,814	48,067	46.2	44.9	4.2	△3.5	3.3	△1.6
う ち 製 造 業	38,628	37,386	35.8	34.9	13.5	△3.2	4.5	△1.2
建 設 業	11,031	10,523	10.2	9.8	△9.7	△4.6	△1.2	△0.5
第 3 次 産 業	57,756	59,154	53.5	55.3	2.7	2.4	1.5	1.3
う ち 卸 売 ・ 小 売 業	9,987	10,006	9.3	9.4	△3.9	0.2	△0.4	0.0
サ ー ビ ス 業	15,310	15,634	14.2	14.6	2.6	2.1	0.4	0.3
(控除) 帰属利子等	2,792	3,237	2.6	3.0	8.6	16.0	0.2	0.4
県 内 総 生 産	107,880	107,000	100.0	100.0	4.6	△0.8	4.6	△0.8

図2 産業別総生産の推移



II 県民所得（分配）

平成7年度の県民所得は、8兆8,524億円で前年度比1.5%増と前年度（2.8%増）に続いて2年連続の上昇となった。これは、財産所得が依然として低い金利などによって前年度比5.9%減と4年連続の減少となり、企業所得もわずかではあるが減少（前年度比0.5%減）したにもかかわらず、構成比で7割近くを占める雇用者所得が前年度を上回る前年度比3.2%増の伸びとなったこと等によるものである。

項目別にみると、雇用者所得は6兆293億円で前年度比3.2%増と前年度（2.0%増）を1.2ポイント上回った。これは、賃金・俸給の伸び率（2.4%増）が前年度（2.2%増）を上回り、社会保障雇主負担（厚生年金保険、共済組合、年金基金など）が前年比10.8%増（前年度3.2%増）、その他の雇主負担（退職一時金、年金など）が同1.7%増（前年度3.0%減）といずれも前年度を上回ったためである。内訳をみると、賃金・俸給が5兆1,697億円、社会保障雇主負担が6,222億円、その他の

雇主負担が2,374億円であった。雇用者1人当たりの雇用者所得は、前年度より0.9%増、4.4万円増加して483万3千円となった。

財産所得（利子、配当、賃貸料など）は、6,473億円で前年度比5.9%の減少となり、下げ幅は縮小したものの4年連続してマイナスとなった。これは、財産所得の大部分を占める家計部門が、長期化する低金利で各種預貯金金利が低水準であったこと、企業利益の落ち込みにより株式配当が減少したことなどの理由から前年比3.0%減と4年連続の減少となったためである。内訳をみると、一般政府と対家計民間非営利団体は△1,231億円、△89億円とそれぞれ支払超過であった。家計は7,794億円であった。

企業所得は、2兆1,758億円で前年度比0.5%減となった。これは景気回復が足踏み状態であったことなどから、民間法人企業が8,283億円（前年度比0.2%増）とわずかな伸びにとどまったのに対して、企業所得の約6割を占める個人企業所得が1兆2,995億円と前年度比1.4%減とマイナスになったためである。

図3 県民所得の推移

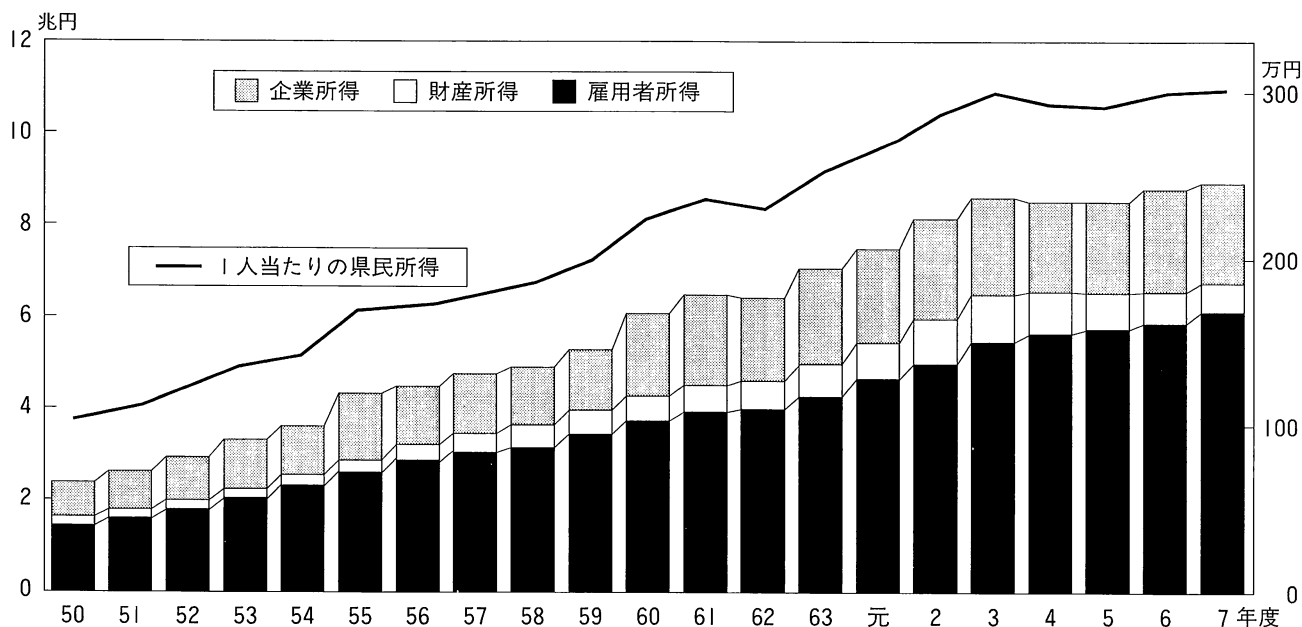


表3 一人当たり県(国)民所得の推移

(単位：千円，%)

年 度	茨 城 県		国		格 差 (国=100)
	実 数	前年度比	実 数	前年度比	
50	1,021	—	1,109	—	92.1
51	1,106	8.3	1,242	12.0	89.0
52	1,230	11.2	1,365	9.9	90.1
53	1,340	8.9	1,492	9.3	89.8
54	1,431	6.8	1,570	5.2	91.1
55	1,679	17.3	1,706	8.7	98.4
56	1,719	2.4	1,780	4.3	96.6
57	1,788	4.0	1,849	3.9	96.7
58	1,833	2.5	1,932	4.5	94.9
59	1,978	7.9	2,026	4.9	97.6
60	2,230	12.7	2,152	6.2	103.6
61	2,352	5.5	2,230	3.6	105.5
62	2,308	△1.9	2,324	4.2	99.3
63	2,504	8.5	2,457	5.7	101.9
元	2,643	5.6	2,616	6.5	101.0
2	2,846	7.7	2,798	7.0	101.7
3	2,978	4.6	2,928	4.6	101.7
4	2,930	△1.6	2,968	1.4	98.7
5	2,907	△0.8	2,987	0.6	97.3
6	2,971	2.2	2,985	△0.1	99.5
7	2,995	0.8	3,029	1.5	98.9

Ⅲ 県民総支出(名目, 実質)

平成7年度の県民総支出は、名目11兆1,223億円、実質10兆6,759億円で、前年度比、名目1.0%増、実質2.0%増となった。前年度(名目3.2%増、実質4.0%増)と比べて名目で2.2ポイント、実質で2.0ポイントそれぞれ下回った。これは、民間住宅投資が大きくマイナスに転じたことによるものである。

項目別にみると、民間最終消費支出は光熱費と対家計非営利団体(教育その他)が伸びて、名目で5兆1,666億円、実質で4兆9,219億円で名目2.6%増、実質3.4%増であった。

一般政府最終消費支出は、中央政府、地方政府ともにわずかながら伸びて、名目1兆1,448億円、実質1兆493億円で名目5.9%増、実質5.2%増であった。

県内総資本形成は、名目2兆8,617億円、実質2兆8,706億円で、名目4.8%増、実質6.6%増で3年ぶりにプラスに転じた。このうち民間総固定資本形成は名目1.9%減、実質0.3%減で、内訳をみると住宅投資がマイナスに転じたが、企業設備投資は2年ぶりに若干プラスに転じた。公的総固定資本形成は、企業設備投資が名目実質とも2ケタの増加となり、全体で名目14.0%増、実質14.5%増といずれも大きくプラスに転じた。

財貨・サービスの移出は名目で0.1%減、実質で0.6%増となり、移入は、名目で0.6%減、実質で0.2%増となった。

県民総支出のデフレーターは、平成7年度の県内消費者物価指数が前年度比0.4%減とわずかながら低下したこと、国内卸売物価指数が前年度比0.8%低下したことなどにより、104.2(平成2暦年=100)となり、前年度比0.9%減となった。

■ 調査から

表4 県民総支出（名目）

（単位：億円，％）

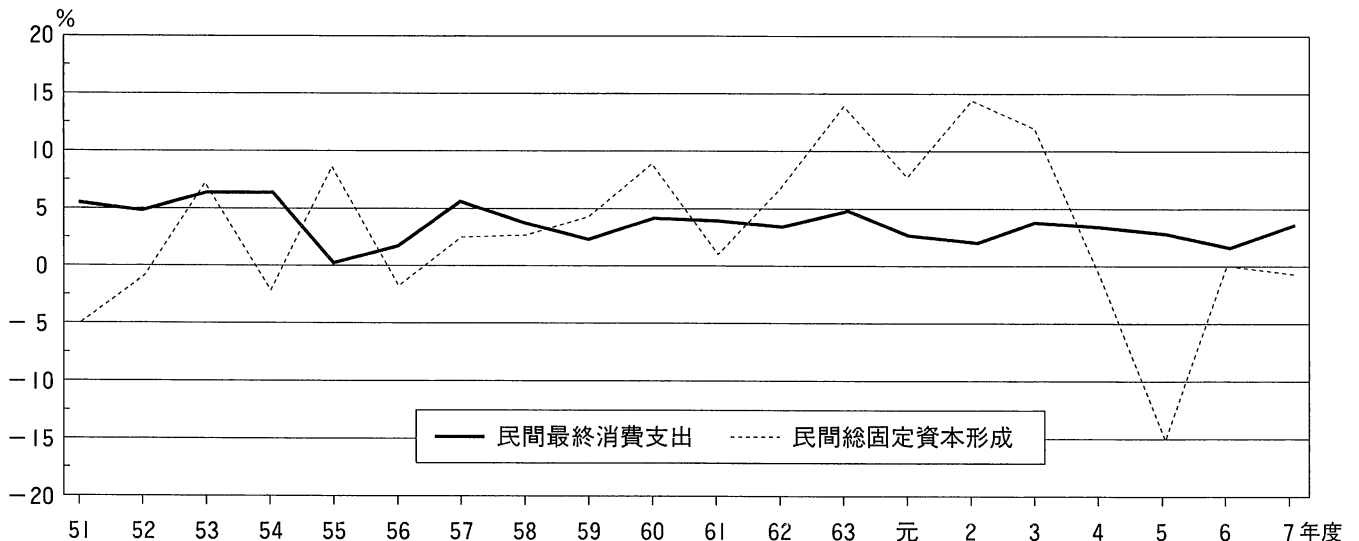
区 分	実 数		構 成 比		前年度比		寄 与 度	
	6年度	7年度	6	7	6	7	6	7
民間最終消費支出	50,357	51,666	45.7	46.9	1.7	2.6	0.8	1.2
一般政府最終消費支出	10,808	11,448	9.8	10.4	2.4	5.9	0.2	0.6
民間総固定資本形成	19,267	18,910	17.5	17.2	△1.7	△1.9	△0.3	△0.3
住 宅	6,418	5,912	5.8	5.4	4.8	△7.9	0.3	△0.5
企 業 設 備	12,849	12,998	11.7	11.8	△4.7	1.2	△0.6	0.1
公的総固定資本形成	7,732	8,818	7.0	8.0	△18.1	14.0	△1.6	1.0
在 庫 品 増 加	316	889	0.3	0.8	—	—	0.1	0.5
移 出 入 ・ そ の 他	21,610	19,492	19.6	17.7	24.5	△9.8	4.0	△1.9
総 支 出	110,090	111,223	100.0	100.0	3.2	1.0	3.2	1.0

表5 県民総支出（実質）

（単位：億円，％）

区 分	実 数		構 成 比		前年度比		寄 与 度	
	6年度	7年度	6	7	6	7	6	7
民間最終消費支出	47,614	49,219	45.5	47.0	1.7	3.4	0.8	1.5
一般政府最終消費支出	9,970	10,493	9.5	10.0	2.8	5.2	0.0	0.5
民間総固定資本形成	19,084	19,021	18.2	18.2	△0.1	△0.3	0.0	△0.1
住 宅	6,026	5,552	5.8	5.3	4.8	△7.9	0.3	△0.5
企 業 設 備	13,058	13,469	12.5	12.9	△2.2	3.1	△0.3	0.4
公的総固定資本形成	7,551	8,647	7.2	8.3	△17.1	14.5	△1.5	1.0
在 庫 品 増 加	305	1,038	0.3	1.0	—	—	0.1	0.7
移 出 入 ・ そ の 他	20,186	18,341	19.3	17.5	△1.6	△9.1	4.5	△1.8
総 支 出	104,710	106,759	100.0	100.0	4.0	2.0	4.0	2.0

図4 民間最終需要項目の増加率（実質）



(付表1) 総生産,分配,総支出の対前年度増加率

1 経済活動別県内総生産

(単位:百万円, %)

区 分	実 数		前 年 度 比	
	6 年 度	7 年 度	6	7
1 産 業	9,999,696	9,947,660	4.8	△0.5
(1) 農 林 水 産 業	310,135	301,613	4.2	△2.7
農 業	282,623	268,550	4.3	△5.0
林 業	7,867	6,722	0.2	△14.6
水 産 業	19,645	26,341	4.6	34.1
(2) 鉱 業	15,542	15,806	△13.6	1.7
(3) 製 造 業	3,862,793	3,738,572	13.5	△3.2
(4) 建 設 業	1,103,106	1,052,286	△9.7	△4.6
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	261,050	248,762	5.2	△4.7
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	998,711	1,000,577	△3.9	0.2
(7) 金 融 ・ 保 険 業	324,085	339,760	11.4	4.8
(8) 不 動 産 業	1,056,037	1,090,728	5.6	3.3
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	537,223	596,202	1.7	11.0
(10) サ ー ビ ス 業	1,531,014	1,563,354	2.6	2.1
2 政府サービス生産者	899,555	899,326	3.4	0.0
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	11,692	12,053	7.1	3.1
(2) サ ー ビ ス 業	395,287	403,106	3.8	2.0
(3) 公 務	492,576	484,167	2.9	△1.7
3 対家計民間非営利サービス	167,877	176,712	7.2	5.3
小 計	11,067,128	11,023,698	4.7	△0.4
輸 入 税	6,210	6,586	—	—
(控除) そ の 他	34,047	35,014	—	—
(控除) 帰 属 利 子	251,328	295,290	11.0	17.5
県内総生産(市場価格)	10,787,963	10,699,980	4.6	△0.8
県外からの要素所得(純)	221,072	422,283	△38.6	91.0
県民総生産(市場価格)	11,009,035	11,122,263	3.2	1.0
(参考) 県内総生産の内訳				
第 1 次 産 業	310,135	301,613	4.2	△2.7
第 2 次 産 業	4,981,441	4,806,664	7.3	△3.5
第 3 次 産 業	5,775,552	5,915,421	2.7	2.4
(控除) 帰 属 利 子 等	279,165	323,718	8.6	16.0

■調査から

2 県民所得（分配）

（単位：百万円，％）

区 分	実 数		前 年 度 比	
	6 年 度	7 年 度	6	7
1 雇 用 者 所 得	5,844,052	6,029,334	2.0	3.2
(1) 賃 金 ・ 俸 給	5,049,229	5,169,700	2.2	2.4
(2) 社 会 保 障 雇 主 負 担	561,347	622,243	3.2	10.8
(3) そ の 他 の 雇 主 負 担	233,476	237,391	△3.0	1.7
2 財 産 所 得	687,803	647,314	△11.6	△5.9
a 受 取	1,060,291	1,036,133	△6.4	△2.3
b 支 払	372,488	388,819	4.9	4.4
(1) 一 般 政 府	△109,064	△123,100	—	—
a 受 取	207,730	209,718	△4.8	1.0
b 支 払	316,794	332,818	6.6	5.1
(2) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	△6,906	△8,936	—	—
a 受 取	11,175	8,232	△37.8	△26.3
b 支 払	18,081	17,168	△6.7	△5.0
(3) 家 計	803,773	779,350	△6.4	△3.0
A 利 子	648,243	623,251	△5.4	△3.9
a 受 取	685,856	662,084	△5.2	△3.5
b 支 払	37,613	38,833	△2.7	3.2
B 配 当 (受 取)	90,079	87,547	△17.3	△2.8
C 賃 貸 料 (受 取)	65,451	68,552	1.8	4.7
3 企 業 所 得	2,186,976	2,175,761	10.9	△0.5
(1) 民 間 法 人 (配 当 受 払 後)	826,784	828,346	25.0	0.2
(2) 公 的 企 業	42,801	47,884	1,651.3	11.9
(3) 個 人 企 業	1,317,391	1,299,531	5.1	△1.4
A 農 林 水 産 業	241,124	214,666	0.7	△11.0
B そ の 他 の 産 業	652,714	637,711	△5.0	△2.3
C 持 家	423,553	447,154	7.7	5.6
県 民 所 得	8,718,831	8,852,409	2.8	1.5

3 県民総支出（名目）

（単位：百万円、％）

区 分	実 数		前 年 度 比	
	6 年 度	7 年 度	6	7
1 民間最終消費支出	5,035,657	5,166,571	1.7	2.6
(1) 家計最終消費支出	4,976,022	5,104,835	1.7	2.6
A 飲食費	1,073,410	1,101,890	1.2	2.7
B 被服費	312,596	288,653	△2.0	△7.7
C 光熱費	152,038	174,929	2.1	15.1
D 住居費	1,361,554	1,431,321	6.5	5.1
a 家賃	1,033,219	1,097,755	8.0	6.2
b その他	328,335	333,566	2.1	1.6
E 雑費	2,076,424	2,108,042	△0.4	1.5
(2) 対家計民間非営利団体	59,635	61,736	2.2	3.5
2 一般政府最終消費支出	1,080,782	1,144,750	2.4	5.9
3 県内総資本形成	2,731,485	2,861,708	△6.7	4.8
(1) 総固定資本形成	2,699,924	2,772,784	△7.1	2.7
A 民間	1,926,722	1,891,012	△1.7	△1.9
a 住宅	641,785	591,234	4.8	△7.9
b 企業設備	1,284,937	1,299,778	△4.7	1.2
B 公的	773,202	881,772	△18.1	14.0
a 住宅	22,743	31,331	△4.4	37.8
b 企業設備	113,017	186,490	△53.8	65.0
c 一般政府	637,442	663,951	△5.6	4.2
(2) 在庫品増加	31,561	88,924	—	—
a 民間企業	34,045	92,282	—	—
b 公的企業	△2,484	△3,358	—	—
4 財貨・サービスの移出	10,138,079	10,127,943	0.8	△0.1
5 (控除)財貨・サービスの移入	9,151,284	9,098,046	△0.7	△0.6
6 統計上の不突合	953,244	497,054	—	—
県内総支出（市場価格表示）	10,787,963	10,699,980	4.6	△0.8
7 県外からの要素所得（純）	221,072	422,283	△38.6	91.0
県民総支出（市場価格表示）	11,009,035	11,122,263	3.2	1.0